

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機  
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-denki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 三嶋 恒夫

(氏名) 岡本 潤

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	376,435	1.9	6,081	173.0	7,654	43.5	4,686	36.6
2019年3月期第1四半期	369,402	1.0	2,227	△56.8	5,332	△26.2	3,430	△18.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,923百万円 (44.1%) 2019年3月期第1四半期 2,723百万円 (△44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.67	4.73
2019年3月期第1四半期	4.28	4.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,189,899	619,466	51.8
2019年3月期	1,184,042	591,593	49.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 616,249百万円 2019年3月期 588,483百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	868,000	9.4	24,200	375.0	27,900	172.9	13,800	718.1	16.17
通期	1,674,000	4.6	42,600	52.9	50,200	36.1	26,700	81.7	30.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	966,489,740 株	2019年3月期	966,489,740 株
2020年3月期1Q	86,938,771 株	2019年3月期	153,169,159 株
2020年3月期1Q	826,029,160 株	2019年3月期1Q	800,353,494 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. 参考資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化に伴う世界経済に与える影響や欧州における英国のEU離脱問題、中国経済の減速、金融資本市場の変動影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、個人の消費マインドに持ち直しの動きが見られるものの、大型連休による売上の増加が期待よりも低く、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向が続き、業種・業態を超えた競争の激化により、依然として厳しい状況が続いております。また、人手不足による人件費の上昇や物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、少子高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化しはじめております。さらに、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、顕著な取捨選択により短期的な買い替え需要が鈍化する業種がある一方で、高額商品が伸びた業種がある等、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が更に求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、買い替え需要や「新4K8K衛星放送」の開始に伴い4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ高単価商品が好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、5月に全国各地で真夏日を記録し、夏物商品の早期販促を実施したことにより好調に推移しました。携帯電話は、電気通信事業法の一部を改正する法律案の可決により各社料金プラン変更前の駆け込み需要が発生し、好調に推移しました。また、パソコン等のデジタル関連商品は、長らく伸び悩みが続いておりましたが、2020年1月に予定されている「Windows 7」のサポート終了に伴う買い替え需要により、堅調に推移しました。一方、ブロードバンドは、スマートフォンの普及に伴い、各通信キャリアから大容量データ通信プランが登場したことにより、市場の縮小の影響がありました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場を背景に、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

その取り組みとして、今までヤマダ電機グループが提供する各種サービスを「住宅設備機器事業部」「金融サービス事業部」「サポートサービス事業部」「環境ビジネス事業部」「家電販売事業部」「関係子会社家電事業部」に区分し、それぞれの事業別の管理を強化し、「ハウスライフIoTネットワークソリューションビジネス」へのシフトを推進してまいりました。

その中でも、「住宅設備機器事業部」については、2017年よりスタートした新業態店舗『家電住まいる館』の開発を継続し、2019年6月末までに86店舗（今期：12店舗）を改装オープンしました。また、「住宅まるごと提案」の拡充として株式会社家守りホールディングスとの資本業務提携やソフトバンク株式会社の子会社であるエンコードジャパン株式会社と連携したホームIoTサービス「YAMADAスマートホーム」の取り扱い開始等、住宅分野におけるソリューションビジネスの拡充を図りました。

その他の取り組みとして、ネット販売の強化・推進のためネットと店舗網、物流網の更なる強化とオープン型宅配ボックスサービス「ERYBOX」の実証実験を開始いたしました。

また、前期に取り組んだ家電事業強化としての新しい収益モデルへの改革の成果が継続して表れており、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が飛躍的に改善し、経常利益率も前年同期の1.4%から2.0%（0.6%増加）へ改善しております。なお、為替変動の影響額を除く経常利益率は、前年同期の1.1%から2.2%（1.1%増加）になります。

販売費及び一般管理費につきましては、改革の成果に伴うポイント利用率の増加、ネット販売の強化に伴う「Yahoo!ショッピング」、「楽天市場」、「Wowma!」等への出店手数料の増加、人手不足等の影響に伴う物流費や警備保障料等の増加により、前期よりも増加しておりますが、計画通り推移しております。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動が続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、積極的な取り組みを行っております。（<https://www.yamada-denki.jp/csr/>）

[店舗数について]

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、17店舗の新規出店、5店舗の退店により、直営店舗数987店舗（単体直営673店舗、ベスト電器165店舗、その他連結子会社149店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,592店舗となっております。

## 〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高376,435百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益6,081百万円（前年同期比173.0%増）、経常利益7,654百万円（前年同期比43.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,686百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ5,857百万円増加（前期比0.5%増）して1,189,899百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入及び売場構成モデルの変更等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、22,015百万円減少（前期比3.7%減）して570,433百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債の償還によるものであります。

純資産は、27,873百万円増加（前期比4.7%増）して619,466百万円となりました。主な要因は、自己株式の処分による減少によるものであります。この結果、自己資本比率は51.8%（前期末は49.7%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,681	56,029
受取手形及び売掛金	62,848	61,294
商品及び製品	379,290	392,306
仕掛品	3,856	4,042
原材料及び貯蔵品	4,311	4,282
その他	58,015	42,432
貸倒引当金	△1,540	△1,562
流動資産合計	558,463	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,307	211,077
土地	189,002	193,027
その他（純額）	21,313	26,295
有形固定資産合計	420,623	430,400
無形固定資産	34,901	35,008
投資その他の資産		
差入保証金	95,219	94,306
退職給付に係る資産	1,558	1,521
その他	75,256	71,765
貸倒引当金	△1,981	△1,929
投資その他の資産合計	170,053	165,664
固定資産合計	625,578	631,072
資産合計	1,184,042	1,189,899

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,006	126,398
短期借入金	95,930	168,810
1年内償還予定の社債	100,016	—
1年内返済予定の長期借入金	41,150	41,137
未払法人税等	10,701	1,865
ポイント引当金	12,172	12,640
引当金	9,341	7,076
その他	53,196	60,550
流動負債合計	436,515	418,478
固定負債		
長期借入金	66,428	58,158
商品保証引当金	7,973	7,873
引当金	681	663
退職給付に係る負債	28,114	28,598
資産除去債務	32,803	33,339
その他	19,932	23,320
固定負債合計	155,933	151,955
負債合計	592,448	570,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	79,403	84,460
利益剰余金	503,700	497,814
自己株式	△67,952	△38,569
株主資本合計	586,210	614,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	240
為替換算調整勘定	312	28
退職給付に係る調整累計額	1,420	1,216
その他の包括利益累計額合計	2,273	1,485
新株予約権	1,493	1,580
非支配株主持分	1,616	1,637
純資産合計	591,593	619,466
負債純資産合計	1,184,042	1,189,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	369,402	376,435
売上原価	268,894	267,853
売上総利益	100,507	108,581
販売費及び一般管理費	98,279	102,500
営業利益	2,227	6,081
営業外収益		
仕入割引	776	915
受取賃貸料	1,007	975
為替差益	1,098	—
その他	1,873	1,849
営業外収益合計	4,755	3,740
営業外費用		
支払利息	221	320
賃貸費用	805	778
為替差損	—	651
その他	624	416
営業外費用合計	1,650	2,167
経常利益	5,332	7,654
特別利益		
固定資産売却益	450	—
特別利益合計	450	—
特別損失		
固定資産処分損	53	31
減損損失	128	244
店舗閉鎖損失	622	—
その他	16	57
特別損失合計	821	332
税金等調整前四半期純利益	4,961	7,321
法人税、住民税及び事業税	1,041	42
法人税等調整額	399	2,568
法人税等合計	1,441	2,610
四半期純利益	3,519	4,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,430	4,686



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,519	4,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	△299
為替換算調整勘定	△42	△284
退職給付に係る調整額	△173	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△796	△787
四半期包括利益	2,723	3,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,635	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	87	24

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が5,057百万円増加し、自己株式が29,382百万円減少しております。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が5,224百万円増加し、流動負債の「その他」が1,078百万円及び固定負債の「その他」が4,187百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 3. 参考資料

（別表）事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要  
（期間：2020年3月期 第1四半期実績）

（単位：百万円・％）

		2019年3月期 実績		2020年3月期 実績	
		第1四半期（4～6月）		第1四半期（4～6月）	
		実績	前比	実績	前比
住宅設備機器事業部	売上高	39,686	120.6	41,296	104.1
	（構成比）	9.3		9.4	
	売上総利益	9,275	118.4	10,168	109.6
	（構成比）	9.2		9.2	
金融サービス事業部	売上高	498	157.0	474	95.2
	（構成比）	0.1		0.1	
	売上総利益	473	152.0	405	85.8
	（構成比）	0.5		0.4	
サポートサービス事業部	売上高	4,882	99.2	4,919	100.8
	（構成比）	1.1		1.1	
	売上総利益	3,050	100.7	3,116	102.2
	（構成比）	3.0		2.8	
環境ビジネス事業部	売上高	8,709	103.9	10,750	123.4
	（構成比）	2.0		2.5	
	売上総利益	2,069	114.0	2,560	123.8
	（構成比）	2.0		2.3	
家電販売事業部	売上高	306,998	101.2	313,535	102.1
	（構成比）	72.0		71.6	
	売上総利益	69,839	90.3	77,090	110.4
	（構成比）	69.0		69.9	
関係子会社家電事業部	売上高	66,286	98.1	67,242	101.4
	（構成比）	15.5		15.3	
	売上総利益	16,533	103.9	17,051	103.1
	（構成比）	16.3		15.4	

（注）事業部別実績につきましては、事業部別速報値の単純集計となっております。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考資料を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。